

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052)871 - 6351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052)871 - 6351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	25,844,454	24,268,665	8,265,144	7,929,295	35,273,896
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	237,603	256,508	133,668	72,114	47,293
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 ( ) (千円)	405,899	61,589	238,775	33,409	593,861
純資産額 (千円)	-	-	13,713,206	13,503,098	13,574,474
総資産額 (千円)	-	-	30,176,009	29,250,397	29,810,128
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,675.87	1,648.04	1,658.01
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	49.89	7.57	29.34	4.10	72.99
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	45.2	45.8	45.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,157,798	1,539,854	-	-	927,487
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,073	208,505	-	-	119,253
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	453,025	668,456	-	-	672,465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,373,280	3,713,676	3,051,717
従業員数 (名)	-	-	996	956	982

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	956
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	679
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	5,538,836	-
物販事業	-	-
合計	5,538,836	-

- (注) 1 生産実績は、販売価額により表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	5,850,011	-	2,774,449	-
物販事業	3,135,227	-	1,072,265	-
合計	8,985,238	-	3,846,714	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	5,282,095	-
物販事業	2,885,770	-
消去	238,570	-
合計	7,929,295	-

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 販売実績において100分の10以上の相手先はありません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国経済の活況と政府の景気刺激策等により、企業収益に改善傾向が見られたものの、円高の進行などにより先行きの業績不安感が強まっているほか、デフレや雇用情勢の低迷が続くなど先行きの不安感は強く、本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。

印刷業界においても、紙媒体のデジタル化に伴う印刷市場の縮小や、同業者間の激しい受注競争が続くほか、お客様の広告宣伝費の抑制が続き印刷需要も回復せず、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の広告宣伝や販売促進、あるいは広報やIRなどさまざまなコミュニケーション・ニーズに対して、適切な解決策をご提供するソリューション活動を展開して一層の市場開拓、市場深耕を進めてまいりました。また固定費の削減、外注費の削減に取り組むとともに生産性の向上に取り組み、コスト競争力の強化を進め受注拡大を図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は79億29百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。その一方で従前より取り組んでまいりましたコストダウン活動によって製造固定費、販売管理費等の削減を行ったことにより、営業利益は70百万円（前年同四半期は1億29百万円の営業損失）、経常利益は72百万円（前年同四半期は1億33百万円の経常損失）、四半期純利益は33百万円（前年同四半期は2億38百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

##### 印刷

新規顧客の開拓、ソリューション提案による市場深耕を進めているものの、お客様のコスト削減活動の強化に伴う印刷量の減少分や受注単価の低迷による売上高の減少分をカバーすることができず、印刷事業における売上高は52億82百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益は46百万円（前年同四半期比67.9%減）となりました。

##### 物販

販売先である印刷業界の継続的な業績不振の影響により印刷関連機材類の販売は回復に至らず、物販事業の売上高は28億85百万円（前年同四半期比0.0%減）となりました。販管費の削減に取り組んだことなどにより、営業利益は19百万円（前年同四半期は2億86百万円の営業損失）となりました。

##### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加や仕掛品の増加などに対し受取手形及び売掛金の減少などの減少要因が大きかったため、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少して292億50百万円となりました。負債合計は、資産除去債務の計上による増加などに対し、短期借入金と長期借入金の減少などがあったため、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少して157億47百万円となりました。純資産合計は、71百万円減少して135億3百万円となりました。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により4億28百万円の収入、投資活動により84百万円の支出、財務活動により3億18百万円の支出となった結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ25百万円増加、37億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加に対し、仕入債務の増加や減価償却費等があったため4億28百万円の収入（前年同四半期は2億11百万円の収入）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出33百万円、固定資産の取得による支出57百万円などにより、84百万円の支出（前年同四半期は19百万円の収入）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億65百万円などにより、3億18百万円の支出（前年同四半期は46百万円の支出）となりました。

##### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

##### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、51百万円であります。なお、当第3四

半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	8,781,000	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,100	81,351	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,351	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	645,300	-	645,300	7.34
計	-	645,300	-	645,300	7.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	550	522	490	537	544	540	497	451	465
最低(円)	505	486	474	478	508	487	447	425	425

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任あずさ監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,164,106	3,668,828
受取手形及び売掛金	3 8,254,666	9,550,912
商品及び製品	817,589	791,969
仕掛品	558,709	285,953
原材料及び貯蔵品	122,747	116,141
繰延税金資産	426,485	426,485
その他	441,066	460,141
貸倒引当金	164,932	211,940
流動資産合計	14,620,438	15,088,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,481,743	4,573,344
機械装置及び運搬具(純額)	870,583	1,028,074
土地	5,483,140	5,481,031
リース資産(純額)	323,608	301,108
その他(純額)	158,002	159,418
有形固定資産合計	1 11,317,078	1 11,542,976
無形固定資産	278,115	284,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,058	1,315,177
繰延税金資産	760,618	745,558
その他	1,827,191	1,614,804
貸倒引当金	787,104	781,132
投資その他の資産合計	3,034,763	2,894,408
固定資産合計	14,629,958	14,721,636
資産合計	29,250,397	29,810,128

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,617,085	6,626,310
短期借入金	1,970,000	2,096,350
1年内返済予定の長期借入金	896,781	1,050,477
リース債務	85,110	71,976
未払法人税等	111,243	9,364
賞与引当金	190,466	376,092
その他の引当金	16,856	11,800
その他	802,143	1,002,067
流動負債合計	10,689,686	11,244,438
固定負債		
長期借入金	2,356,140	2,569,427
リース債務	272,154	258,817
長期未払金	420,230	328,973
退職給付引当金	1,781,951	1,766,641
資産除去債務	167,568	-
その他	59,566	67,356
固定負債合計	5,057,611	4,991,215
負債合計	15,747,298	16,235,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,039,902	10,092,211
自己株式	497,086	497,086
株主資本合計	13,274,183	13,326,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,721	162,470
評価・換算差額等合計	133,721	162,470
少数株主持分	95,193	85,511
純資産合計	13,503,098	13,574,474
負債純資産合計	29,250,397	29,810,128

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	25,844,454	24,268,665
売上原価	21,430,168	19,882,868
売上総利益	4,414,285	4,385,797
割賦販売未実現利益戻入額	25,251	4,770
割賦販売未実現利益繰入額	9,145	-
差引売上総利益	4,430,391	4,390,568
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 4,626,811	<sub>1</sub> 4,130,890
営業利益又は営業損失( )	196,420	259,678
営業外収益		
受取配当金	18,885	20,704
受取賃貸料	21,406	12,781
受取保険金	3,345	16,810
その他	31,284	33,318
営業外収益合計	74,922	83,614
営業外費用		
支払利息	81,562	66,085
その他	34,542	20,698
営業外費用合計	116,105	86,784
経常利益又は経常損失( )	237,603	256,508
特別利益		
固定資産売却益	1,267	2,198
投資有価証券売却益	1,181	-
貸倒引当金戻入額	34,306	27,995
その他	1,129	3,700
特別利益合計	37,885	33,894
特別損失		
固定資産処分損	5,295	26,699
投資有価証券評価損	72,014	18,359
退職給付費用	<sub>3</sub> 73,238	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,624
その他	1,060	20,962
特別損失合計	151,608	83,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	351,326	206,756
法人税等	<sub>2</sub> 39,433	<sub>2</sub> 134,835
少数株主損益調整前四半期純利益	-	71,921
少数株主利益	15,139	10,332
四半期純利益又は四半期純損失( )	405,899	61,589

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,265,144	7,929,295
売上原価	6,764,943	6,510,148
売上総利益	1,500,200	1,419,147
割賦販売未実現利益戻入額	8,417	1,590
差引売上総利益	1,508,617	1,420,737
販売費及び一般管理費	1,638,119 <sub>1</sub>	1,350,062 <sub>1</sub>
営業利益又は営業損失( )	129,501	70,675
営業外収益		
受取配当金	9,148	9,592
受取賃貸料	7,902	4,223
受取保険金	3,345	77
その他	10,924	11,765
営業外収益合計	31,320	25,659
営業外費用		
支払利息	25,671	18,317
その他	9,816	5,902
営業外費用合計	35,487	24,219
経常利益又は経常損失( )	133,668	72,114
特別利益		
固定資産売却益	192	777
貸倒引当金戻入額	8,520	11,428
その他	300	1,000
特別利益合計	9,012	13,205
特別損失		
固定資産処分損	1,729	2,670
投資有価証券評価損	61,674	2,867
投資有価証券売却損	-	3,293
特別損失合計	63,404	3,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	188,060	82,223
法人税等	44,955 <sub>2</sub>	46,177 <sub>2</sub>
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36,046
少数株主利益	5,759	2,637
四半期純利益又は四半期純損失( )	238,775	33,409

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	351,326	206,756
減価償却費	661,153	615,111
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,624
貸倒引当金の増減額( は減少)	349,498	8,746
賞与引当金の増減額( は減少)	238,696	185,625
退職給付引当金の増減額( は減少)	64,991	15,309
受取利息及び受取配当金	25,989	26,970
支払利息	81,562	66,085
為替差損益( は益)	122	933
投資有価証券評価損益( は益)	72,014	18,359
投資有価証券売却損益( は益)	1,181	9,313
固定資産売却損益( は益)	4,028	24,501
売上債権の増減額( は増加)	2,141,484	1,243,302
たな卸資産の増減額( は増加)	93,144	319,646
仕入債務の増減額( は減少)	1,254,718	9,225
未払消費税等の増減額( は減少)	133,321	942
その他	109,093	28,928
小計	1,385,567	1,639,095
利息及び配当金の受取額	25,819	26,799
利息の支払額	80,438	68,950
法人税等の支払額	173,149	57,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157,798	1,539,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,337	246,319
定期預金の払戻による収入	282,000	205,000
固定資産の取得による支出	258,677	181,737
固定資産の売却による収入	4,614	8,043
投資有価証券の取得による支出	8,402	7,054
投資有価証券の売却による収入	3,227	10,128
関係会社株式の取得による支出	-	10,500
長期貸付けによる支出	12,600	8,300
貸付金の回収による収入	7,767	7,670
その他	8,665	14,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,073	208,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	194,970	126,349
リース債務の返済による支出	41,239	60,574
長期借入れによる収入	350,000	450,000
長期借入金の返済による支出	850,173	816,983
配当金の支払額	105,763	113,898
少数株主への配当金の支払額	820	650
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,025	668,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	933
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	695,576	661,958
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,703	3,051,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,373,280	3,713,676

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
（自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日）

- (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。  
これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。
- (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用  
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。  
これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益が各々6,701千円減少し、税金等調整前四半期純利益が24,326千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は164,766千円です。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
（自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日）

- （四半期連結損益計算書関係）  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用したことに伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間  
（自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日）

- （四半期連結損益計算書関係）  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用したことに伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。



【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,328,523千円</p> <p>2 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 183,805千円 顧客のリース債務に対する債務保証 85,478千円</p> <p>3 四半期末日満期手形等 四半期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 226,192千円 支払手形 923,575千円 買掛金・未払金(一括支払信託) 521,136千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,029,916千円</p> <p>2 保証債務 顧客の借入金に対する債務保証 240,243千円 顧客のリース債務に対する債務保証 168,439千円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

第3 四半期連結累計期間

前第3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日 )	当第3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 )																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">477,246千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,048,881千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,678千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">285,854千円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">269,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,370千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">415,784千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p> <p>3 特別損失の「退職給付費用」は、平成21年4月1日付で吸収合併しました(株)かみたにの退職給付債務につきまして、従来の簡便法から原則法に計算方法を変更したことによる差異額であります。</p>	荷造運賃	477,246千円	役員報酬及び給与手当	2,048,881千円	賞与引当金繰入額	115,674千円	退職給付費用	74,678千円	福利厚生費	285,854千円	通信費及び旅費交通費	269,478千円	減価償却費	164,370千円	貸倒引当金繰入額	415,784千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">456,980千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,032,660千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,465千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">304,594千円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">277,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,061千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,901千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,756千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>	荷造運賃	456,980千円	役員報酬及び給与手当	2,032,660千円	賞与引当金繰入額	116,787千円	退職給付費用	75,465千円	福利厚生費	304,594千円	通信費及び旅費交通費	277,169千円	減価償却費	164,061千円	貸倒引当金繰入額	40,901千円	役員賞与引当金繰入額	9,756千円
荷造運賃	477,246千円																																		
役員報酬及び給与手当	2,048,881千円																																		
賞与引当金繰入額	115,674千円																																		
退職給付費用	74,678千円																																		
福利厚生費	285,854千円																																		
通信費及び旅費交通費	269,478千円																																		
減価償却費	164,370千円																																		
貸倒引当金繰入額	415,784千円																																		
荷造運賃	456,980千円																																		
役員報酬及び給与手当	2,032,660千円																																		
賞与引当金繰入額	116,787千円																																		
退職給付費用	75,465千円																																		
福利厚生費	304,594千円																																		
通信費及び旅費交通費	277,169千円																																		
減価償却費	164,061千円																																		
貸倒引当金繰入額	40,901千円																																		
役員賞与引当金繰入額	9,756千円																																		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 )	当第3 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 )																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">164,932千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">555,048千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,674千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,610千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84,758千円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">87,104千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,941千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293,086千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>	荷造運賃	164,932千円	役員報酬及び給与手当	555,048千円	賞与引当金繰入額	115,674千円	退職給付費用	24,610千円	福利厚生費	84,758千円	通信費及び旅費交通費	87,104千円	減価償却費	55,941千円	貸倒引当金繰入額	293,086千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">151,716千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">586,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,787千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,110千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">94,860千円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">90,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,252千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>	荷造運賃	151,716千円	役員報酬及び給与手当	586,730千円	賞与引当金繰入額	116,787千円	退職給付費用	25,110千円	福利厚生費	94,860千円	通信費及び旅費交通費	90,061千円	減価償却費	56,118千円	貸倒引当金繰入額	1,447千円	役員賞与引当金繰入額	3,252千円
荷造運賃	164,932千円																																		
役員報酬及び給与手当	555,048千円																																		
賞与引当金繰入額	115,674千円																																		
退職給付費用	24,610千円																																		
福利厚生費	84,758千円																																		
通信費及び旅費交通費	87,104千円																																		
減価償却費	55,941千円																																		
貸倒引当金繰入額	293,086千円																																		
荷造運賃	151,716千円																																		
役員報酬及び給与手当	586,730千円																																		
賞与引当金繰入額	116,787千円																																		
退職給付費用	25,110千円																																		
福利厚生費	94,860千円																																		
通信費及び旅費交通費	90,061千円																																		
減価償却費	56,118千円																																		
貸倒引当金繰入額	1,447千円																																		
役員賞与引当金繰入額	3,252千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,080,895千円	現金及び預金 4,164,106千円
預入期間が3か月超の定期預金 707,615千円	預入期間が3か月超の定期預金 450,430千円
現金及び現金同等物 3,373,280千円	現金及び現金同等物 3,713,676千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	645,373

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,949	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,675,008	2,590,135	8,265,144	-	8,265,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,797	295,649	300,447	(300,447)	-
計	5,679,806	2,885,785	8,565,591	(300,447)	8,265,144
営業利益又は営業損失( )	144,166	286,295	142,128	12,626	129,501

(注) 1 事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

印刷・・・商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作  
物販・・・印刷機器・資材及び雑貨の販売

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	印刷 (千円)	物販 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,300,418	8,544,036	25,844,454	-	25,844,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,496	738,546	747,042	(747,042)	-
計	17,308,914	9,282,582	26,591,497	(747,042)	25,844,454
営業利益又は営業損失( )	18,103	248,052	229,948	33,527	196,420

(注) 1 事業区分は、製商品の種類・性質の類似性に基づき、印刷と物販に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

印刷・・・商業印刷・出版印刷・一般印刷・包装その他特殊印刷・企画制作  
物販・・・印刷機器・資材及び雑貨の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	15,841,699	8,426,965	24,268,665		24,268,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,934	568,941	573,875	(573,875)	
計	15,846,634	8,995,907	24,842,541	(573,875)	24,268,665
セグメント利益	141,077	90,250	231,327	28,350	259,678

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	5,279,951	2,649,344	7,929,295		7,929,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,144	236,426	238,570	(238,570)	
計	5,282,095	2,885,770	8,167,866	(238,570)	7,929,295
セグメント利益	46,310	19,874	66,185	4,490	70,675

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べ著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものでないため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,648.04円	1,658.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,503,098	13,574,474
普通株式に係る純資産額(千円)	13,407,905	13,488,963
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	95,193	85,511
普通株式の発行済株式数(千株)	8,781	8,781
普通株式の自己株式数(千株)	645	645
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,135	8,135

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 49.89円	1株当たり四半期純利益金額 7.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	405,899	61,589
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	405,899	61,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 29.34円	1株当たり四半期純利益金額 4.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	238,775	33,409
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	238,775	33,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第73期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 56,949千円  
1株当たりの金額 7円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月8日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

竹田印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安井金丸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。